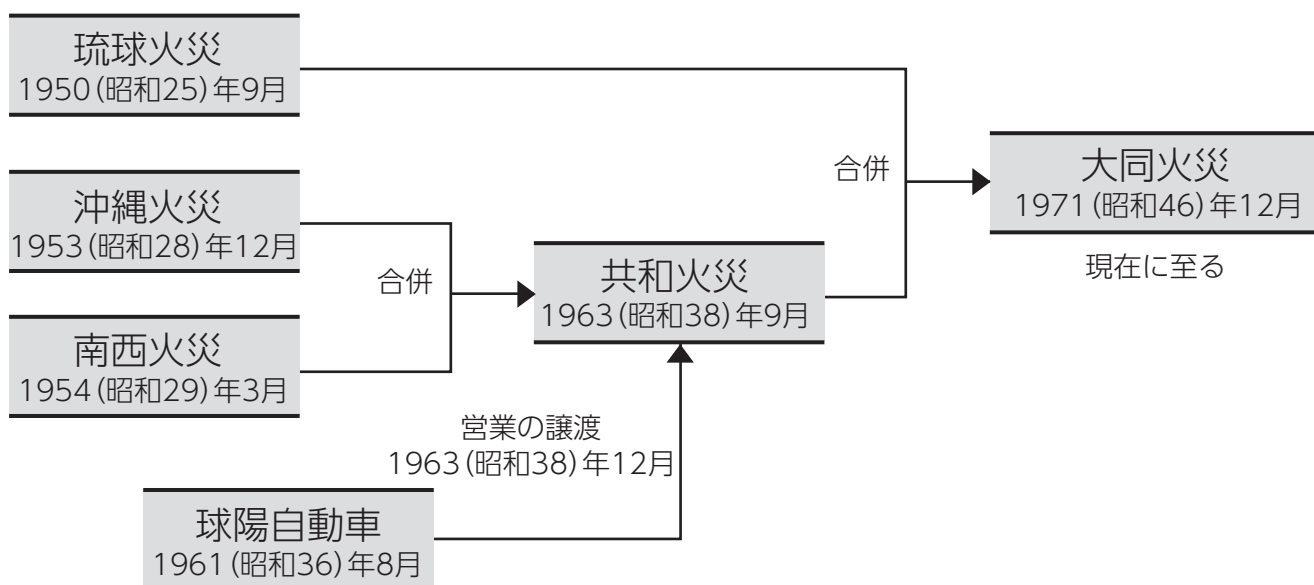


コーポレート・データ

I. 会社沿革

1. 会社の沿革

当社は、戦後沖縄県で初めて設立された琉球火災海上保険株式会社（1950（昭和25）年9月設立）と共和火災海上保険株式会社（1963（昭和38）年9月、沖縄火災海上保険株式会社と南西火災海上保険株式会社が合併して設立、さらに同年12月球陽自動車保険相互会社の契約および財産の一切を移転）が本土復帰に対処して経営基盤を確立するため1971（昭和46）年12月に対等合併して設立された会社です。1972（昭和47）年5月15日沖縄県の祖国復帰と同時に国内元受損害保険会社として認可されました。



2. 歴史

1971 (昭和46) 年	12月	大同火災設立
1972 (昭和47) 年	3月	東京事務所開設
	5月	本土復帰、大同火災として大蔵省の認可を受ける。 日本損害保険協会へ加入
1974 (昭和49) 年	3月	東京海上火災保険(株)と業務提携
	5月	本土損保会社の沖縄参入始まる。 与那原支社開設
1979 (昭和54) 年	5月	与那原支社開設
1981 (昭和56) 年	3月	東京事務所が支店昇格
1982 (昭和57) 年	8月	北部支社を新築移転
1983 (昭和58) 年	4月	糸満営業所を開設
	7月	宜野湾営業所を開設
	10月	宮古支社が新築移転
1984 (昭和59) 年	4月	[大同CLEAR100運動] スタート
1985 (昭和60) 年	7月	第1次中期経営計画スタート 宜野湾営業所が支社昇格
	9月	牧港支社を新築移転
1986 (昭和61) 年	7月	コザ営業所を開設
	11月	糸満営業所を新築移転
1987 (昭和62) 年	4月	第2次中期経営計画スタート
	7月	糸満営業所およびコザ営業所が支社昇格
	12月	本社ビル別館新築工事着工
1988 (昭和63) 年	7月	末吉支社を開設
	12月	大同火災ビジネスサービス(株)設立
1989 (平成元) 年	2月	本社ビル別館竣工 (那覇市久米2-20-2)
	4月	本社移転 久茂地支社を開設
1990 (平成2) 年	4月	第3次中期経営計画スタート
	12月	与那原支社が新築移転
1991 (平成3) 年	7月	具志川支社を開設
1992 (平成4) 年	2月	大同火災損害調査(株)設立
	7月	港川支社を開設
	10月	新本社ビル新築工事着工
1993 (平成5) 年	4月	第4次中期経営計画スタート
	7月	中部自動車損害サービスセンター開設
1994 (平成6) 年	6月	新本社ビル竣工 (那覇市久茂地1-12-1)
	7月	本社移転
1996 (平成8) 年	4月	第5次中期経営計画スタート
	5月	安里支社が増改築完了
1997 (平成9) 年	7月	GKセンター廃店 末吉支社が移転
1998 (平成10) 年	2月	中部支社・中部損害サービスセンターを新築移転
	7月	組織の再編成 (海上課の廃止等)
1999 (平成11) 年	4月	第6次中期経営計画スタート
2000 (平成12) 年	4月	創業50周年記念事業実施
2001 (平成13) 年	7月	機構改革
	10月	新都心支社が新築移転 (末吉支社の名称変更)
2002 (平成14) 年	4月	第7次中期経営計画スタート
	7月	組織の統廃合 (損害サービス部の再編成)
2003 (平成15) 年	7月	組織の変更 (本店営業課の再編成)
2005 (平成17) 年	4月	第8次中期経営計画スタート
	10月	組織の再編成 (営業店、損害サービス部門、管理部門の再編成) 安里支社、営業第二部営業課、浦添北支社、コザ支社、具志川支社の閉鎖
2006 (平成18) 年	11月	金融庁より業務改善命令を受ける
2007 (平成19) 年	4月	第9次中期経営計画スタート
2008 (平成20) 年	7月	組織の再編成 (損害サービス部門、管理部門の再編成)
2009 (平成21) 年	7月	組織の再編成 (中部自動車営業課の開設、管理部門の再編成)
2010 (平成22) 年	4月	第10次中期経営計画スタート 創業60周年記念事業実施
2011 (平成23) 年	7月	組織の再編成 (管理部門の再編成) SA教育センターを開設
2012 (平成24) 年	7月	組織の再編成 (中部地区営業拠点の再編)
	9月	生保営業推進室を開設
2013 (平成25) 年	4月	第11次中期経営計画スタート
	6月	生命保険の取扱開始 (東京海上日動あんしん生命社との業務提携により、業務の代理・事務の代行として)
	7月	あんしん・あんぜん推進室設置
2015 (平成27) 年	3月	大同火災ビジネスパートナーズ(株)設立
	4月	創業65周年記念事業実施
2016 (平成28) 年	5月	第12次中期経営計画スタート
2017 (平成29) 年	7月	組織の再編成 (中部支社と中部北支社の統合)

Ⅱ. 株主・株式の状況

1. 株式の分布状況

(1) 所有者別状況

(2017(平成29)年3月31日現在)

区分	株主数(人)	持株数(株)	持株比率(%)
政府および地方公共団体	—	—	—
金融機関	6	350,236	30.7
証券会社	1	3,750	0.3
その他の法人	56	387,480	34.0
外国法人等(うち個人)	—	—	—
個人その他	345	400,034	35.0
合計	408	1,141,500	100.0

(2) 地域別状況

(2017(平成29)年3月31日現在)

区分	株主数(人)	株主総数に対する割合(%)	持株数(株)	持株比率(%)
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	21	5.1	208,506	18.3
中部	1	0.5	825	0.1
近畿	1	0.2	136	0.0
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	385	94.2	932,033	81.6
(九州のうち沖縄県)	(383)	(93.7)	(931,628)	(81.6)
外国	—	—	—	—
合計	408	100.0	1,141,500	100.0

(3) 所有数別状況

(2017(平成29)年3月31日現在)

区分	5万株以上	1万株以上 5万株未満	5千株以上 1万株未満	1千株以上 5千株未満	1千株未満	合計
株主数(人)	5	17	18	106	262	408
株主総数に対する割合(%)	1.2	4.2	4.4	26.0	64.2	100.0
持株数(株)	358,723	353,961	129,953	212,351	86,512	1,141,500
持株比率(%)	31.4	30.9	11.4	18.7	7.6	100.0

2. 大株主（上位10名）

（2017（平成29）年3月31日現在）

氏名又は名称	持株数(株)	持株比率(%)
東京海上日動火災保険株式会社	97,466	8.5
日本生命保険相互会社	89,052	7.8
大同火災従業員持株会	58,455	5.1
株式会社沖縄銀行	57,000	5.0
株式会社琉球銀行	56,750	5.0
株式会社沖縄海邦銀行	42,468	3.7
沖縄電力株式会社	35,000	3.1
株式会社琉球リース	32,177	2.8
オリオンビール株式会社	31,238	2.7
株式会社リウコム	30,622	2.7

3. 配当政策

業績ならびにその後の事業環境を勘案し、企業の基盤強化を目的とした内部留保の充実と株主への利益還元を両立させることを基本方針としております。

4. 資本金の推移

（2017（平成29）年3月31日現在）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成元年 4月1日	333,137,215円	518,267,215円	〔有償〕 ○株主割当（1:1）364,579株、発行価額500円資本金組入額500円 ○失権株5,681株、発行価額4,630円資本金組入額2,315円 ○第三者割当59,480株、発行価額4,630円資本金組入額2,315円
平成9年 6月1日	249,127,275円	767,394,490円	〔有償〕 ○株主割当（1:0.25）162,867株、発行価額2,400円資本金組入額1,200円 ○失権株28,633株、発行価額3,750円資本金組入額1,875円
平成9年 12月23日	287,250,000円	1,054,644,490円	〔有償〕 ○第三者割当150,000株、発行価額3,830円資本金組入額1,915円

5. 最近の新株発行（海外における資金調達を含む）

種類	発行年月日	発行株式数	発行総額
普通株式	平成9年6月1日	191千株	498百万円
普通株式	平成9年12月23日	150千株	574百万円

6. 最近の社債発行

該当事項はありません。

7. 基本事項

- ①決算期日 毎年3月31日(年1回)
- ②定時株主総会 毎年4月1日から4か月以内
- ③株式名義書換取扱所 那覇市久茂地1丁目12番1号
本店 経理総務部総務課
電話(098)869-5861
- ④株式事務に関する手数料 イ. 名義書換・・・無料
ロ. 不所持株券の交付・・・株券1枚につき50円
ハ. 喪失、汚損、毀損による株券の再交付・・・新株券1枚につき50円
- ⑤剰余金の支払い イ. 毎年3月31日現在の株主名簿に記載の株主、登録株式質権者または受託者にお支払いします。
ロ. 剰余金の支払確定の日から満3年を経過しても受領のないときは、その支払い義務を免れます。
- ⑥公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、沖縄県において発行する沖縄タイムス、琉球新報に掲載します。
<http://www.daidokasai.co.jp/>

8. 株主総会議案等

平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項 平成28年度 第46期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
事業報告および計算書類報告の件
本件は、上記事業報告および計算書類について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役11名選任の件
取締役に上間優、濱田剛、森田喜和、川上澄則、外間尚、与儀達樹、崎山勉、阿波連宗哲、山城俊夫、普久原充、当山尚幸の11氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役1名選任の件
監査役に川上康氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件
補欠監査役に崎山勉、比嘉一清の2氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第5号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
本定時株主総会終結の時をもって退任されます取締役仲村毅氏および辞任されます監査役高良幸明氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社役員退職慰労金内規に従い退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期・方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されました。

9. 会計監査人の状況

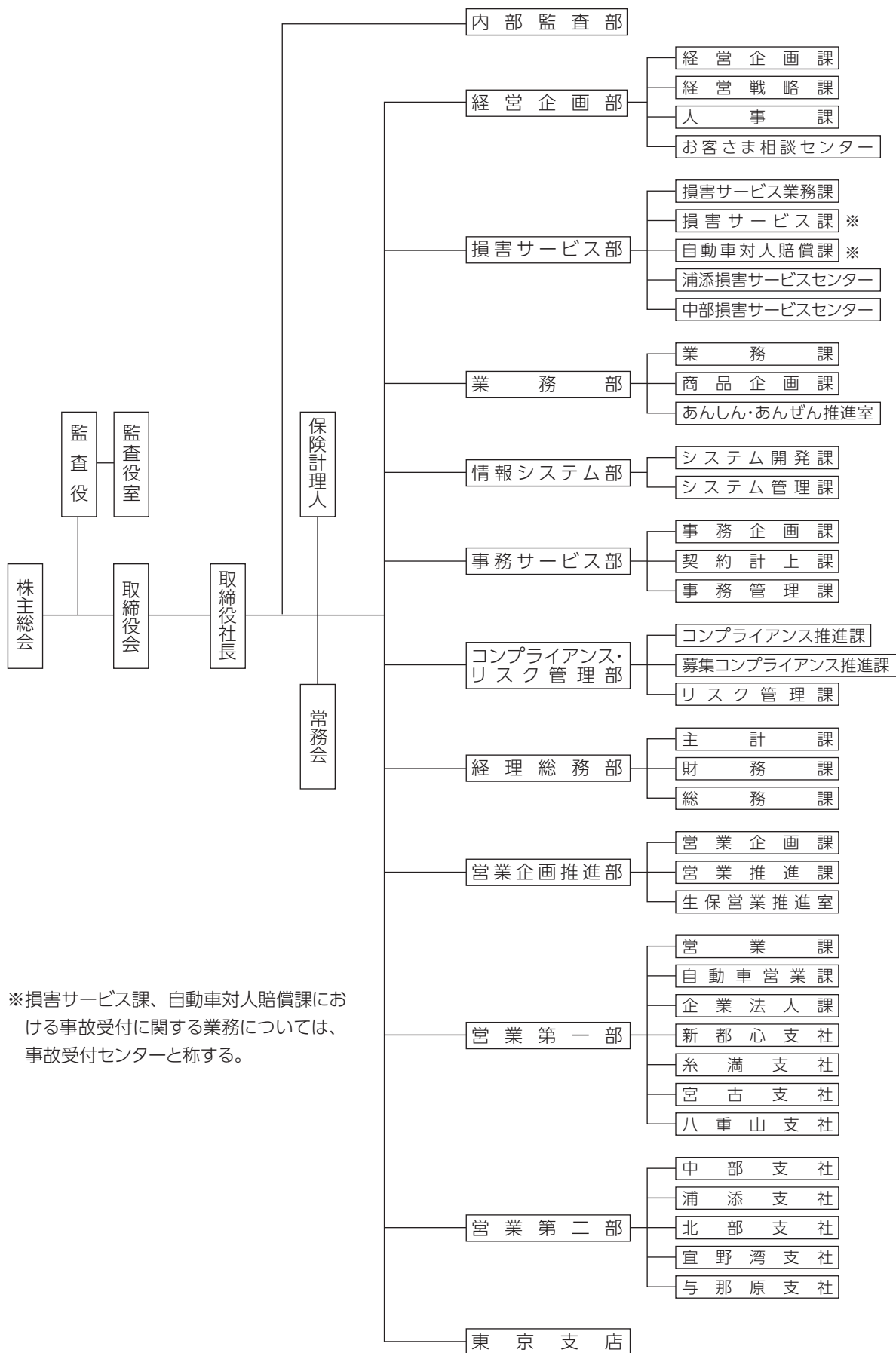
平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会後の、当社の会計監査人の状況は下記のとおりです。

会計監査人：PwCあらた有限責任監査法人

Ⅲ. 会社の組織

1. 当社の機構

(2017(平成29)年7月1日現在)



※損害サービス課、自動車対人賠償課における事故受付に関する業務については、事故受付センターと称する。

2. 店舗所在地一覧

(1) 本店および東京支店

(2017(平成29)年7月1日現在)

本店

〒900-8586 那覇市久茂地1丁目12番1号
(098) 867-1161 (代表)

東京支店

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 (山城ビル4階)
(03) 3295-1127

(2) 営業店舗

営業第一部

①営業課

〒900-8586 那覇市久茂地1丁目12番1号
(098) 869-1279

②自動車営業課

同上 (098) 869-5600

③企業法人課

同上 (098) 869-1281

④新都心支社

〒900-0005 那覇市天久2丁目18番9号
(098) 860-3858

⑤糸満支社

〒901-0305 糸満市西崎6丁目18番6号
(098) 992-2815

⑥宮古支社

〒906-0013 宮古島市平良下里1245番地の8
(0980) 72-3215

⑦八重山支社

〒907-0012 石垣市美崎町4番地7
(0980) 82-3063



営業第二部

⑧中部支社

〒904-2173 沖縄市比屋根1丁目9番5号
(098) 930-7331

⑨浦添支社

〒901-2134 浦添市港川2丁目2番1号
(098) 879-3663

⑩北部支社

〒905-0021 名護市東江1丁目14番8号
(0980) 52-3850

⑪宜野湾支社

〒901-2212 宜野湾市長田1丁目19番10号(玉善ビル3階)
(098) 892-6800

⑫与那原支社

〒901-1303 与那原町字与那原1011番地
(098) 945-2702

(3) 事故受付窓口

(2017(平成29)年7月1日現在)

- ①大同火災本社 〒900-8586 那覇市久茂地1丁目12番1号
- ・事故受付センター(自動車保険(車両損害)の事故受付の場合)
(098) 869-1285
 - ・事故受付センター(自動車保険(人身事故)の事故受付の場合)
(098) 869-1280
 - ・事故受付センター(自動車保険以外(火災・傷害保険など)の事故受付の場合)
(098) 869-3119

- ②損害サービス課・与那原分室
〒901-1303 与那原町字与那原1011番地
(098) 946-0545

- ③浦添損害サービスセンター
〒901-2134 浦添市港川2丁目2番1号
(098) 877-5131

- ④中部損害サービスセンター
〒904-2173 沖縄市比屋根1丁目9番5号
(098) 930-5572

- ⑤中部損害サービスセンター・北部分室
〒905-0021 名護市東江1丁目14番8号
(0980) 52-7614

- ⑥宮古支社(事故受付窓口)
〒906-0013 宮古島市平良字下里1245番地の8
(0980) 72-3215

- ⑦八重山支社(事故受付窓口)
〒907-0012 石垣市美崎町4番地の7
(0980) 82-3063



3. 海外ネットワーク

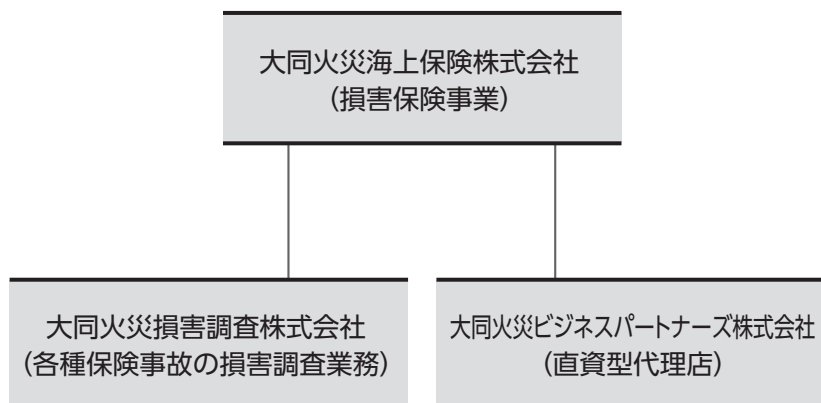
海外ネットワークはありません。

IV. 当社および子会社の概況

1. 当社および子会社の概況

(1) 主要な事業の内容および組織の構成

大同火災グループは、当社および子会社2社により構成されています。



2. 子会社に関する事項

(1) 主要な事業の内容および組織の構成

(2017(平成29)年3月31日現在)

会社名	本店所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数に占める当社の所有株式の割合	株式等の総数に占める子会社の所有株式の割合
大同火災損害調査株式会社	沖縄県那覇市 久茂地1丁目 12番1号	10百万円	・自動車保険事故および その他各種保険事故の 損害調査	1992 (平成4)年 2月1日	100%	—
大同火災 ビジネス パートナーズ 株式会社	沖縄県那覇市 久米2丁目 2番20号	30百万円	・損害保険代理業 ・生命保険の募集に 関する業務 他	2015 (平成27)年 3月2日	100%	—

V. 設備の状況

1. 設備投資等の概要

2016（平成28）年度の設備投資は、主として損害保険事業において営業店舗の建物・設備等の維持改善を目的に実施しました。当期中の投資総額は271百万円でした。

2. 主要な設備の状況

当社における主要な設備の状況は、以下のとおりです。

(2017(平成29)年3月31日現在)

店名	所在地	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		土地(面積m ²)	建物	動産	
本店	沖縄県那覇市	800(830)	610	10	197
東京支店	東京都千代田区	—	0	0	4
本・支店以外	沖縄県那覇市他	742(4,960)	248	1	88

(注)1.上記は全て営業用設備です。

2.上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

設備名	所在地	帳簿価額	
		土地(面積m ²)	建物
大同火災海上保険 久米ビル	沖縄県那覇市	117(539)	76

VI. 役員 の 状 況

1. 役員 の 状 況

(2017 (平成 29) 年 7 月 1 日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当業務
取締役社長 (代表取締役)	うえ ま まさる 上 間 優 (昭和31年1月24日)	平成16年 6月 大同火災海上保険株式会社業務部長 平成19年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務取締役 平成24年 6月 当社取締役社長 (現職)	・ 内部監査部
取締役副社長 (代表取締役)	はま だ つよし 濱 田 剛 (昭和31年12月15日)	平成17年 7月 大同火災海上保険株式会社営業第二部長 平成18年 6月 当社営業第一部長 平成19年 7月 当社営業統括副本部長 平成20年 6月 当社取締役 平成24年 6月 当社常務取締役 平成27年 6月 当社専務取締役 平成29年 6月 当社取締役副社長 (現職)	・ 特命担当
専務取締役	もり た よし かず 森 田 喜 和 (昭和33年12月26日)	平成21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社広島中央支店長 平成22年 7月 同社広島支店長 平成25年 5月 同社理事広島支店長 平成25年 6月 大同火災海上保険株式会社常務取締役 平成29年 6月 当社専務取締役 (現職)	・ 東京支店 ・ 営業企画推進部
常務取締役	かわ かみ きよ のり 川 上 澄 則 (昭和39年10月26日)	平成21年 6月 大同火災海上保険株式会社経理部長 平成24年 6月 当社取締役 平成29年 6月 当社常務取締役 (現職)	・ 損害サービス部 ・ 経理総務部 ・ 事務サービス部
常務取締役	ほか ま たかし 外 間 尚 (昭和36年9月20日)	平成22年 7月 大同火災海上保険株式会社営業企画推進部長 平成26年 6月 当社取締役 平成29年 6月 当社常務取締役 (現職)	・ 営業第一部 ・ 営業第二部
常務取締役	よ ぎ たつ き 与 儀 達 樹 (昭和40年3月19日)	平成22年 7月 大同火災海上保険株式会社業務部長 平成27年 6月 当社取締役 平成29年 6月 当社常務取締役 (現職)	・ 経営企画部 ・ 業務部 ・ コンプライアンス・リスク管理部
取締役	さき やま つとむ 崎 山 勉 (昭和35年5月30日)	平成19年 7月 大同火災海上保険株式会社損害サービス部長 平成22年 6月 当社取締役 (現職)	
取締役	あ はれん むね てつ 阿波連 宗 哲 (昭和37年9月15日)	平成24年 6月 大同火災海上保険株式会社コンプライアンス・リスク 管理部長 平成28年 6月 当社取締役 (現職)	・ 情報システム部

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
取締役	やま しる とし お 山城 俊夫 (昭和37年1月9日)	平成23年 6月 大同火災海上保険株式会社営業第二部長 平成24年 6月 当社営業第一部長 平成26年 6月 当社東京支店長 平成29年 6月 当社取締役(現職)	
取締役	ふくはら みつる 普久原 充 (昭和37年7月27日)	平成20年 6月 大同火災海上保険株式会社業務部長 平成22年 6月 当社経営企画部長 平成24年 6月 当社取締役 平成28年 6月 当社常務取締役 平成29年 6月 当社取締役(現職)	
取締役	とう やま なお ゆき 当山 尚幸 (昭和22年9月19日)	平成24年 6月 大同火災海上保険株式会社取締役(現職) (他社役職) 昭和56年 4月 弁護士登録 昭和56年 4月 金城共同法律事務所勤務 昭和59年 4月 当山法律事務所開業	
監査役	みや ぎ よし たか 宮城 善隆 (昭和32年6月29日)	平成16年 6月 大同火災海上保険株式会社経理部長 平成20年 6月 当社取締役 平成24年 6月 当社常務取締役 平成28年 6月 当社常勤監査役(現職)	
監査役	い けい まちる 伊計 衛 (昭和33年12月17日)	平成28年 6月 大同火災海上保険株式会社監査役(現職) (他社役職) 平成20年 7月 株式会社沖縄銀行法人融資部長 平成22年 6月 同行執行役員法人融資部長 平成25年 6月 同行常務取締役 平成28年 6月 同行代表取締役専務(現職)	
監査役	かわ かみ やすし 川上 康 (昭和36年8月19日)	平成29年 6月 大同火災海上保険株式会社監査役(現職) (他社役職) 平成26年 6月 株式会社琉球銀行取締役営業統括部長 平成27年 6月 同行取締役総合企画部長兼関連事業室長 平成28年 6月 同行常務取締役 平成29年 4月 同行代表取締役頭取(現職)	

(注1) 当山尚幸氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役です。

(注2) 伊計衛、川上康の各氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役です。

Ⅶ. 従業員の状況

1. 従業員の状況

(2017(平成29)年3月31日現在)

区分	男性	女性	平均・合計
平均年齢	40.2歳	37.2歳	39.0歳
平均勤続年数	14.2年	11.9年	13.3年
従業員数	178名	111名	289名
平均給与月額	425千円	261千円	362千円

- (注) 1. 従業員には使用者兼務取締役、退職者等を含みません。
 2. 平均給与月額は2017(平成29)年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり賞与を含みません。
 3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて少数第1位まで表示しています。

2. 採用方針

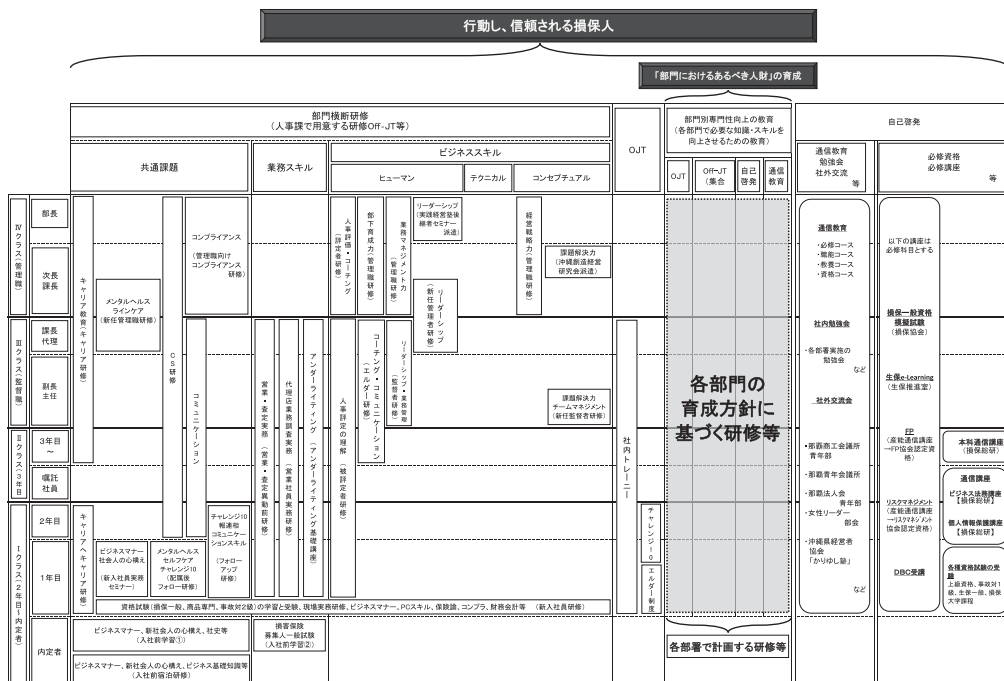
損害保険会社のもつ公共的使命を理解し、地域社会の発展・向上を真剣に考え、自己啓発および相互啓発を通して常に自己と仲間の成長に努める人を求めます。

会社訪問、応募および入社試験の機会を平等に与え、かつ、公平に実施し採用を決定いたします。

3. 定期採用の推移

採用実績	総合職	一般職	合計
2017(平成29)年入社	5名	6名	11名
2016(平成28)年入社	8名	9名	17名
2015(平成27)年入社	9名	4名	13名
2014(平成26)年入社	9名	5名	14名
2013(平成25)年入社	4名	4名	8名
2012(平成24)年入社	8名	5名	13名
2011(平成23)年入社	6名	3名	9名
2010(平成22)年入社	8名	7名	15名

[表1]教育訓練体系図



4. 人材育成、能力開発

当社はお客さまから支持され、沖縄とともに成長し続ける企業を目指して、社員のあるべき人材像を「この島の損保。」としての存在意義を理解し行動できる「損保人」と定めております。全社員がこの「あるべき人材像」を体現できるよう人材の育成に努めております。

当社の教育訓練体系は、「OJT(職場での仕事を通じた指導育成)」、「Off-JT(集合研修等の教育・研修)」および「自己啓発(能力開発)」の3本柱を基本とし、これらを効果的に組み合わせ実施します。

「Off-JT」や「自己啓発」は、各階層(管理職・監督職・一般社員)で求められる能力を修得するために人事部門が主催する「部門横断研修」、各部門の専門性を高めることを目的とした「部門別研修」および主体的な学習を支援することを目的とした「通信講座」や「社内外の勉強会」等で構成されています。[表1]参照

5. 福利厚生

次の諸制度を実施しております。

(1) 諸制度

企業年金制度、個人年金制度、財形貯蓄制度、共済会制度、従業員持株会制度、社員融資制度、育児休業制度、介護休業制度、連続休暇制度

(2) 健康管理

定期健康診断、人間ドックの実施、顧問医による健康相談、24時間電話健康相談、メンタルヘルスサポートシステム

(3) その他

社宅、保養施設、スポーツ施設、クラブ活動

目標管理制度

組織目標達成に結びつく個人目標を自ら掲げ、達成に向けた具体的な行動計画を自ら立て、その進捗を自ら管理する制度です。1年間に上司との面接を3回（初期・中間・最終）行い、目標達成に向けた進捗状況や課題等を共有することで、適時に上司からアドバイスを受けることができます。自己の目標を管理し達成することが、スキルの向上やキャリア形成へ繋がっています。

部門横断研修

■新任管理・監督者研修

管理職または監督職昇進時に実施している研修です。リーダーに求められる基本的な役割と自律的な組織マネジメント行動を学び、管理・監督者として新たなステージで大きく飛躍できるように支援を行っています。

■上級者・中級者コーチング(評定者・被評定者研修)

公平・公正な人事考課（コーチング）の手法について理解を深め、納得感のある評価を行うことを目的に、評価する人（評定者）と評価される人（被評定者）に対して実施する研修です。評定者のレベルを統一し、適正な評価を行うことが社員のモチベーション向上へ繋がっています。

部門別研修

各部門の専門性を高めるために部門毎に人材育成方針および研修プログラムを作成し、必要な業務知識やスキルを研修等で学ぶ制度です。OJT研修とうまく融合させることで、その部門のプロフェッショナルとして育成していきます。

職場内研修(OJT)

■社内トレーニー制度

短期間関連のある他の部門で実際に業務を体験することができる制度です。様々な業務を体験することで、視野や業務の幅が広がり、部門間の相互理解を深めることで連携を強化し、より質の高い業務を行うことができます。

■エルダーによる新人育成

職場内で新入社員と年齢の近い先輩を新入社員のエルダー（教育係）に任命し、1年間エルダーが中心となって職場全体で新入社員を育成していく制度です。エルダーは毎月新入社員の面談を行うことで、新入社員を適宜サポートいたします。エルダー役の社員にとっても後輩指導の経験を積むことができ、互いにレベルアップができる良い環境を作っています。

■チャレンジ5

新入社員が配属後、5項目の目標に向かって1年間チャレンジしていく制度です。そのチャレンジ目標を達成するために、職場の上司や先輩のアドバイスを受けながら自己研鑽に励むことで、自立的な成長を促していきます。

ダイバーシティに関する取り組み(女性活躍支援)

『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律』（女性活躍推進法）を踏まえ、女性が幅広く柔軟に活躍できる雇用環境の構築に向けて「行動計画」を策定し実施しています。

行動計画に沿って、女性管理職登用の推進やキャリア教育・キャリアサポートを行っています。